

かわら版

9・19を忘れない！学問の自由のために。

2015-13号(2015/10/22)

東京大学教職員組合発行
TEL/ Fax: 03-5841-7971(ext.27971)
<http://tousyoku.org/>

何かおかしいと感じたら syokikyoku@tousyoku.org まで

第27回全大教教職員研究集会参加レポート 全国の大学・高専単組に東職の取り組みを紹介

さる9月11日～13日、金沢大学で開催された教研集会に東職から7名の組合員が出席しました（うち2名は運営委員）。記念講演と参加した4つの分科会について、参加者のレポートをかいつまんで紹介します。

*全文は東職ホームページ（内部向けページ）でご覧になれます。

記念講演「広がる格差・進む貧困化の中での高等教育の展望」

講師 小林 雅之（東京大学 大学総合教育センター教授）

日本でいま、家庭の収入の差によって子供たちの進路が狭められている、しかも連鎖になりつつあるという現状と世界との比較・分析のお話でした。北欧などの福祉国家とよばれる諸国やその中間的なアメリカ・イギリス・フランスなどでも学費の有料化・値上がりなど同じような傾向が見られるという話は辛く思われました。特に、補助制度を必要とする層ほど、そういった制度の情報を知らず、情報に接する機会もない、あるいは非常に少ないという指摘は、やはりと思うと同時に辛く思われました。

東大が、広く良い人材をもとめるのであれば、秋入学などに手を煩わせるよりは、必要とする層に必要な情報を届ける・サポートするなどの事業に力を注ぐべきではないのか、との思いにもいたりしました。

A4分科会 教職員の賃金・労働条件を守り向上させるたたかいと団体交渉の進め方

京都、大分、金沢、名古屋、山形の各大学からの発表があり、どの発表も勉強になりました。団体交渉では双方がICレコーダーを持ち込みとのこと。交渉の場においてはいかに言質をとるかが命なので、「言った」「言わない」の水かけ論で、貴重な団体交渉の時間をつぶさないためとのお話に、感心いたしました。大学の財務諸表を分析して人件費に割くお金がないという大学側の主張をひっくり返したお話（山形大）も、その手があったかと目からうろこの思いでした。

B1分科会 組合の拡大と強化 ～大きく、強く、楽しい組合をめざして～

初日のレポートは（名大、東大、大分大）の3本でした。2日目には口の字に机を並び替えての議論をしました。私は書記局にお手伝いしてもらって急遽作成したりポート、「東京大学教職員組合の組合員拡大のための最近の取り組み」（組合名称の変更・青年部の復活・東職資料整理チーム、ランチョンセミナー、東職シネマカフェ、顧問弁護士契約・無料法律相談、労働相談、OB・OG会の組織化？）を報告しました。

さらに最近書記長のいない単組をちらほら見かけることから発展して、三役・四役の選出について話題になりました。そこで東職での執行体制改革ワーキンググループのことを披露しておきました。

このB1分科会の出席者に組合の書記さんが何人が参加していました。私自身のレポートも書記さんなしではできなかったもので、組合の活性化のため書記さんを大事にして欲しいと発言しました。賛意の発言がいくつかありました。そうですよね。で、去年も提案したのですが、あらためて教研集会に書記局の参加を訴えます。

**東京大学で働くすべての教職員の皆さん！
職員組合に入って、働きやすい職場を作りましょう**

東職は、本郷キャンパス第2食堂3階にあります。お気軽にどうぞ →



B8分科会 非常勤職員

雇止めの撤廃、雇用期限の無期化は非常勤職員が一番切実な問題。信州大学では組合からの申し入れに応じ、平成27年1月に大学側から無期雇用転換制度を実施する旨の提案があったとの報告がありました。（信州大学教職員組合のHP「組合そくほう」809号で確認可）今のところ無期雇用になれるのは一日6時間以上勤務の人だけ、また毎年行われる勤務評価は誰が行うのか、など細かい問題点もあるようですが、無期転換が認められるのは徳島大学に次ぐ朗報。今後の経緯も注目してゆきたいです。

C3分科会 立憲主義・平和主義を脅かす動きへの高等教育機関からの発言

～安全保障関連法案反対の取り組みを中心に～

各大学に広がる安保法案に反対する運動の共有がなされました。組合が直接声明を出したところ、有志の会で声明を出したところ、地域の大学での共同行動、地元の団体との交流など、様々な形で取り組みが展開されている点が印象的でした。あつという間に呼びかけ人が広がったという報告や、署名活動を着実に進めている大学、北海道教育大のように若い教員たちが中心に取り組んでいる大学などの報告がありました。

私は東大での取り組みを紹介致しました。7月の組合主催の軍学共同反対シンポジウム、駒場での300人シンポジウム、そして9月8日の東大本郷での350人シンポジウムなどです。特に、学部生・大学院生が中心になり、教職員も巻き込んだ取り組みが発展していることを強調しました。この話は分科会の際だけでなく、懇親会でも話題になり、大きな拍手をいただきました。全国的には若手の参加がほとんどなく、それを課題としている大学も少なくなかったので、経験を共有できたことを嬉しく思いました。

共済いろいろ…「教職員共済」の紹介

私の自動車保険はマイカー共済。「全労済」です。で、このほかに「教職員共済」（正式名称共済生活協同組合）というがあるのを、ぜんぜん知りませんでした。先日、故あってその研修会に参加しました。これ、教職員しか入れない職域共済で、国立大学法人、文部科学省、文化庁等に勤務する方なら、常勤・非常勤を問わず入れます。

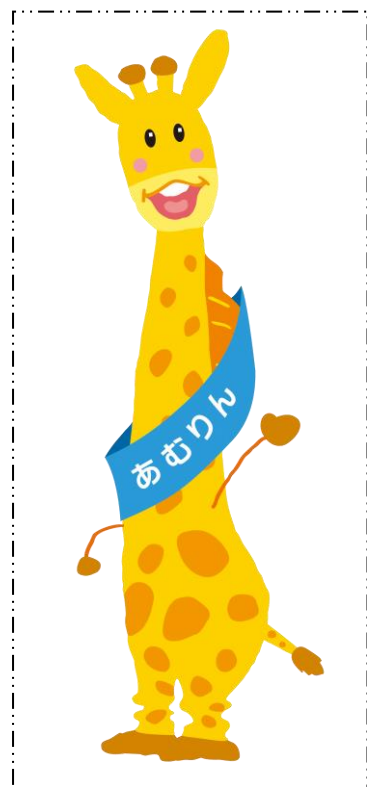
『総合共済』だと、毎月たったの900円で12の保障（補償）がついてきます。

そのひとつ「退職（死亡退職含む）見舞金」は、契約期間1年以上で受け取れます。1年以上の契約で掛金払込月数×80円分出ます。2年以上で×160円、3年以上で×240円、4年以上で×320円、最高は5年以上で×400円分出ます。

その他の保障（補償）例をあげると、火災や自然災害が原因で住居の損害を受けた場合、補償が受けられます。「火災等」では自宅に損害があった場合、火山の噴火に伴う火山弾や溶岩流なんかも対応（最高100万円。もちろん普通の火災や落雷にも）。地震・台風・洪水・降雪・高波等によって自宅に損害があった場合、「住宅災害等」による損害として対応（最高100万円）。

とりあえず、私は教職員共済の総合共済への加入を検討しようかなと思っております。あと、自動車保険の切換えと個人年金の付けたし、かなあ。でも、息子が大学に入って、家計が厳しいから、個人年金は無理かなあ。あ、まだ若くて個人年金に入っていない方、教職員共済の年金共済を考えてみては♪

他にもいろいろな共済があります。詳しくは教職員共済のホームページをご覧ください。または教職員共済大学事業所（TEL 0120-628-095）までお問い合わせしてみたいかでしょうか。（と、いつの間にか教職員共済の営業をしている！）



これが「教職員共済」新キャラクター